

## 今週の株式見直し

先週の日経平均はバブル崩壊後の戻り高値22,666円(1996年6月26日)を更新するなど活況となった。11月9日には取引時間中としては1992年1月10日以来約26年ぶりに23,000円を突破し急上昇したが、上昇ピッチの早さに対する警戒感から後場に急落、高値から859円下落した。大引けでは45円安と買い戻しも入り落ち着きを取り戻したが1日の値幅はちょうど一年前米大統領選挙でトランプ氏の勝利が判明した16年11月9日以来(1,315円)の大きさとなった。週末は米国での税制改革先送り懸念で下落となったが全体的に過熱感が強かったことを考えると、クールダウンが見られたことは悪くない動きであると思われる。

「ゲームチェンジャー」という言葉がある。もともとはスポーツ用語で、途中交代して試合の流れを一気に変えてしまう選手。という意味であったが転じて、物事の流れや優劣を根底から覆すような、新しい可能性を持つ製品・技術・企業、時には個人を指す。例で言えばスマホゲームやアマゾン、AIなどが挙げられる。そんな「ゲームチェンジャー」になりうる技術に挑戦している企業が、言わずと知れたトヨタ自動車である。

「トヨタは電気自動車(EV)に関して出遅れているという話を聞くが、それは間違っている」7日の決算発表の場でディディエ・ルロワ副社長は語気を強めた。40年までに英国とフランスがガソリン車とディーゼル車の販売禁止を表明したことや、中国が計画する新エネルギー車(NEV)規制などに伴い自動車メーカー各社が相次いでEV戦略を打ち出している。世界的なEVシフト、自動運転技術の開発加速に対する遅れを指摘する声が挙がっていたトヨタ、「なにもしていないわけではなく、お客様のニーズにあった製品を提供する準備を進めている」とルロワ副社長は強調する。その答えの一つが、全固体電池の量産計画である。EV性能を飛躍的に高める全固体電池ユニットを20年代前半に量産する。現在EVに使用されているリチウムイオン電池に比べ全固体電池は安全性が高く、エネルギー密度や急速充放電に優れる。EVで課題とされている航続距離が大幅に伸び、充電時間も大幅な短縮が可能とされ、電池自体の寿命も大幅に伸びる。すでに試作品も完成し技術者200人以上が急ピッチで開発を進めている。特許出願件数も世界トップであり、全固体電池を完成させ、自らがゲームチェンジャーになり、次世代の世界水準になる構想を練りに練っていることであろう。

今週の日経平均は決算発表もピークを過ぎ一服感が出やすいが、日銀のETF買い余力が約1兆5千億円残っていることは追い風になろう。長期で見ると日経平均はバブル期の最高値(38,957円)とその後の安値(6,994円)からの半値戻しを達成した。90年代の日本経済はバブルの後処理に追われ、グローバル化やIT化の波に乗れなかった。今回の株高は企業がその遅れを取り戻し始めたことを意味するのかもしれない。電機産業はアジアとの競争に敗れた家電や半導体を縮小し、ロボットやセンサーなどに新たな収益源を磨く。上場企業は2018年3月期に最高益を更新する見直しであるが、日経平均採用銘柄の1株利益は96年に比べて約4倍の水準となっている。先週の相場格言の続きではあるが「半値戻しは全値戻し」格言にならうなら目先の下げはやはり買いで対応したいところである。

## 参考銘柄

- 3132 マクニカ・富士エレ HD【特色】独立系の半導体商社としては国内トップ級。技術発掘力に強み。セキュリティ製品も展開
- 6145 日特エンジニアリング【特色】コイル用自動巻線機最大手で全自動システム機に特色。モーター用巻線機も。FA 企業志向
- 6501 日立製作所【特色】総合電機・重電首位で事業広範囲。総合路線見直し、インフラ系重視の戦略に。海外事業を拡大
- 7203 トヨタ自動車【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
- 7751 キヤノン【特色】カメラ、事務機器の最大手。一眼レフはシェア5割超。半導体・液晶露光装置、監視カメラも展開

出所:東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。